

平成 30 年度 第3回 習志野市学校施設再生計画(第 2 期計画)検討専門委員会	
開催日時	平成 30 年 11 月 12 日(月)13:00~15:00
場 所	市庁舎 1 階 会議室
出席者	[委員] 長澤委員長、伊坂副委員長、倉斗委員、西尾委員、櫻井委員、鈴木委員、川崎委員、齋藤委員、佐々木委員、三代川委員 [事務局] 櫻井学校教育部長、遠藤学校教育部技監、府馬学校教育部副参事、塩川学校教育部副技監、三角教育総務課長、荒井指導課長、村山学校教育部主幹、高田学校教育部主幹、本間学校教育課主任管理主事
議 事	(1)学校を取り巻く現状と課題 (2)学校施設再生への具体的なアプローチ

傍聴者: 13 名

【次 第】

1. 開会
2. 議事
 - (1)学校を取り巻く現状と課題について
 - (2)学校施設再生への具体的なアプローチについて
3. 報告
4. 閉会

開会

議事

議事1 学校を取り巻く現状と課題について(資料1~3)

(資料に基づき、事務局より説明)

委員 長 説明が多岐にわたったが、この後自由に質問、意見を出してもらいたい。
はじめに、説明ではグループ1からグループ5で整備を行っているとのことであったが、どこを見ればわかるか。

事 務 局 「学校施設再生計画」の 17 ページに記載されている。

委員 長 公表されている資料の中に記載されているということであれば良いと思う。

説明頂いたデータについて少し解説を加えたい。資料1で、児童生徒数の減少が示され、下の段に学校数がある。以前は小学校2万5千校、中学校1万校であったが、今や小中合わせて3万校となっており、全国的に人口減に伴い学校統廃合が急速に進んでいる。

2ページ目は老朽化の状況であるが、上のグラフは文科省で公表しているものであるが、建築後 25 年以上経過の建物が今や約7割に達している。下のグラフで推移を見ると、10 年毎に、1/4から1/2、3/4近くと急速に進んでいる状況がよくわかる。耐震化は、耐震性がなければならないという状態がそのまま、耐震化を行えばよいが、老朽化は進行するので、速

やかな対応が必要であるということがわかる。

3ページ目で、耐震化は、構造はほぼ完了し、非構造部材などの対策も、国、設置者の努力で進んでいる。なお、日本では学校の耐震性・安全性を第一に考えることが当たり前と考えているが、学校を優先することに合意がとれない国もある。学校を大切にするという文化がこれを達成してきたと言える。3ページの下段には複合化率が35%を占めるということが示されている。昭和40年代に学校開放が始まり、平成に入り情報化や高齢化の進展等に対して生涯学習施設の一環に学校施設も位置づけられるようになった。それ以降、学校施設の複合化が課題となり、今や1/3を超えるまでになっているということになる。さらに、学校施設を地域の人が利用するという観点だけでなく、地域が学校を支えるというコミュニティ・スクールが今や大きな課題になっている。本市の秋津小学校の取り組みはその先駆けと言える。学校が地域を支え、地域が学校を支えるという、平常時・災害時ともに学校の地域における役割の大きさが数字に表れている。

4ページ目はトイレの問題であるが、全国3万校の学校で140万個の便器があり、1校当たり平均40箇所程度便器があり、その内の4割強が洋式、6割近くが和式ということがわかる。なお、便器のメーカーは、住宅用の和式は今ほとんど作っていない状況である。

習志野市の状況を表す資料では、余裕教室が1/3程度ある。余裕教室は、使われていないので問題という捉え方もあるが、既存の学校施設の今後のあり方を考え、その充実を図る上での面積資源として捉えることもできる。それをどのように活かすかということが、習志野市の学校施設整備の課題の一つと言えるのではないかと。

7ページ以降については、既存施設の老朽化対策に関する文科省の解説書には、保有施設の老朽度を判断するためのソフトが付いており、これを用いて市内の学校施設の状況が詳細に理解できる。これは第一期計画の時にはなかったもので、当時は、経過年数で状況を把握していた。今回の検討においては、施設の状況をより具体的に把握し、それに基づいて計画の考え方を議論できる条件が整っていると考えることができる。

全国で、公共施設に占める学校施設の割合は平均して4割程度である。習志野市では6割が学校施設であり、市が学校を中心にコミュニティづくりを進めてきているということが数字として表れている。これを受け止めながら検討を進めることが大切と思われる。

一方、先ほどあった通り、全国では築後25年以上が約7割という数字に対して、習志野市では、築後30年以上の建物が8割から9割であり、老朽度は全国よりも進んでいる。その早急な対策が必要であるという認識のもと、第1期計画から取り組んでいるということになる。

以上を背景として理解した上で、本委員会としては、第2期計画に向けての考え方を検討し、まとめることがタスクとなる。

説明が長くなったが、各委員からは、まず1ページから4ページについてご意見、ご質問を頂きたい。

意見なし

委員長
倉斗委員

次に、資料1の5ページ～6ページ目について、ご意見、ご質問を受けたい。

5ページ以降は習志野市の状況で、4ページまでは国の状況であると思うが、現在の市

の状況が、国と比較してどうなのか、習志野市としては国の状況に対してどうかということを書き留めておくのも良いと思う。老朽化のグラフなど、国の状況に対して老朽化が進んでいるということが言葉として出ていると読みやすいと感じた。

事務局 口頭での説明だけであった。国と同様の状況で、児童が増えた段階で校舎の建設を行っており、老朽化対策を図らなければならない状況にある。その部分は記載されていない。

川崎委員 平成 31 年6月末までに市内の幼・小・中にエアコンを設置することであるが、国の設置状況は普通教室と特別教室とあり、習志野市内の幼・小・中の子どもたちの教室だけなのか、浦安市では体育館なども冷暖房完備であるが、近隣から、体育館で土日祭日に大会があると声や音がうるさいので扉などを閉めろといわれ、子どもたちが大変つらい思いをしたようであり、この中に体育館などの特別教室が検討されているのか教えてほしい。

事務局 空調の設置については、普通教室を優先的に設置することとしている。学校生活の中で、子どもが一番長く生活する場所であるということで、そこを優先的に行うこととしている。

また、国においても、普通教室を優先するよう話がきている。特別教室と体育館については、今後の検討課題と捉えており、普通教室に設置した後となるが、状況に関しては教育委員会でも把握している。

委員長 教室の空調については、20 年前の平成 10 年には教室は 3.7%、特別教室が 11.0%で、特別教室の方が多かった。教室に冷房を入れないのは夏休みがあるからで、大学の場合、2期制になり夏休みに入る時期が遅くなったことで、一気に冷房が入った。特別教室が多かったのは、遮音のため閉じなければならない音楽室やコンピュータ室などへ優先的に冷房を入れたためである。近年、全国的にはほぼ半数の普通教室に空調が設置されている。体育館については、全国平均で2~3%であるが、最近では、災害時に避難者の居住環境を確保するというので、熊本地震や広島の高雨災害による避難所に急遽冷房を入れている。

地域性を踏まえながら、国全体としてもこれからの課題といえる。習志野市の場合、習志野としての気候を前提として、独自の考え方を示せるとよいのではないかと。

鈴木委員 資料2で、市内の小中学校で、健全度 50 以下が体育館であると気がついたが、体育館は、市にとっても避難場所としての位置づけもあるので、古い新しいに関わらず、市がどのように考えているか説明していただきたい。

事務局 体育館の状況は、各学校において、全体の健全度が低くなっている。地域の避難所としての位置づけもあるので、学校施設再生計画を検討する中では、校舎だけでなく、体育館も含めて検討したいと考えている。第二中学校の体育館については、個別に改築している状況にある。

委員長 生のデータは、じっくり読むと色々な見方ができる材料が含まれていると思うので、これをもとに色々な意見を頂けるとありがたい。

倉斗委員 健全度が0になっているものがあるのはなぜか。第三中学校の体育館が健全度0である。

事務局 第三中学校については、具体的な調査が実施されておらず、判定していないという状況である。

倉斗委員 建て替えていて調査していない場合と未調査の場合があると思うので、区別して示すようにしてもらいたい。

事務局 0の意味が解るように記載したいと思う。

伊坂委員 資料1で、習志野市の小中学校は、一時避難場所として指定されていて、広域避難場所はないのか。現在、防災備蓄倉庫を備え、社会教育関係に位置づけられるなど、複合化されている学校の数がわかれば示していただきたい。今後検討する中で、複合化の要素をどの程度取り入れていくつもりなのか、また、このようなことに取り組んでいく場合、資料4にあるように、参加の形態に影響が出るのか、学校だけで完結するものではなく、地域の中での位置づけもあるので、現状と今後の計画をどのように考えているのか示していただきたい。

事務局 避難所については、第1回の資料12で、小中学校、高校についても、一時避難場所に指定されていることが示されている。

複合化については、配付資料の中には記載していないが、余裕教室をどのように使っているかについては、以前配付した資料に示している。基本的には、学校施設としてどのように使っているかということが主に示されている。複合化といった時に、公民館などの機能が入っているかということについては、大きいものでは実花公民館は学校と複合化している。それ以外については、施設の一時使用ということで貸しているケースはあるが、複合化施設として学校にある状況は資料として提示していない。第5章でも意見をいただきたいと考えているが、子どもたちが生活している中で、複合化によるメリット・デメリットがあるので、そのような部分を検討した中で取り組んでいく必要があると考えている。施設利用として、余裕教室が発生していく中でも検討していく必要がある。

委員長 公共施設マネジメントの観点も含めて、考えていきたい。

実態についてデータを用意してほしいということもあると思うので、適宜示していただきたい。

伊坂委員 事例としてではなく、放課後の子ども教室として使っている学校が何校あるかなど、具体的な数値とともに、今後検討するということではなく、どのような方向に進みたいのかということを示してほしい。

事務局 次回の会議に合わせて、余裕教室の状況について具体的に整理して示したい。

委員長 実態を示してほしいということと、市の考えがあるならば提示していただきたいということである。それを踏まえて議論し、考え方をまとめていきたい。

倉斗委員 資料は、複合化事例という形で、学童保育や備蓄倉庫だけでなく、余裕教室を使っているのか、プレハブなどを建てているのかということが解るようにしていただけるとハード面で理解しやすいと思う。

委員長 次に、資料2 建物情報一覧、資料4～6について意見ををお願いしたい。

西尾委員 コストの部分が重要なポイントであると思う。今のままでは、将来1.8倍コストがかかるということであり、相当厳しい状況にあるということが確認できる。今のままの財政規模であると、半分程度しか更新できないということであり、厳しい実情であると思う。

その上で、長寿命化するとどうなるかを検討しているが、1.8倍が1.7倍にしかならないので、平準化という意味では大きな波が平準化されているが、総コストはほとんど変わらないということであり、これは習志野市の特徴である。他市は、習志野市ほど学校施設が古くなく、長寿命化すると計画期間の外に建替コストがスライドするので数値が低くなる。習志野市の場合古い施設が多いため、長寿命化しても建替えが計画期間内に入ってきてしまうのでほとんど効かないということである。どのようにしたら良いかということを実際に考えないといけないと思う。他の自治体は長寿命化である程度コストが下げられるが、習志野市の場

合は、その余地が少ないということが確認できた。

二点目が、トイレの整備と空調の整備のコストはここに入っていないと思う。緊急の課題として出てきているトイレや空調の話は、今の厳しい状況にプラスして考えなければいけないと思う。

三点目が、単価の問題である。資料4で単価の分析を行っているが、国が設定している標準的な単価と習志野市が実際にかかっているお金を比べると、習志野市の方がかなり高いお金を使っているという分析資料になっている。2ページ目の最後に結論があるが、習志野市としては、建替45万円/㎡、大規模改修については12万円で単価設定しているが、国の場合は33万円/㎡と5.5万円/㎡であり、全国的な標準単価よりもかなり高い単価が設定されている。実際にかかっているお金なので事実だと思うが、ここでやるべき分析は、国が標準的に設定している単価よりもかかっているかかかっていないかということを経験として比較するのではなく、今習志野市でかかっている単価が適正であるかどうかということ进行分析が必要がある。なぜこれだけ単価に乖離があるのか、どこにその要因があるのかを分析し、単価を下げられる部分があるのであれば、下げる努力をしていかなければならない。

厳しい将来コスト推計がされているのに、単価が高いままで考えていって良いのかどうかということは大きな論点となると思う。

資料5で課題が説明されているが、さらにコストが上がるような要因が入っているので、今のようさらっとした説明で済ませて良いのかということも気になったところではある。

委員長 答えられるところがあればお願いしたい。

事務局 習志野市については、かなり老朽化が進んでおり、長寿命化、改築ということを見ると、なかなか事業費が落ちてこないということがある。現在、谷津小学校の改築、実際の大規模改修を見ている中では、建替については45万円/㎡、大規模改修については12万円/㎡と出ているところを、いかに単価を下げられるかどうかということの精査をしていく必要があると考えている。それを行うことにより、全体の事業費を落としていけることであるので、内容についてはさらに検討したいと考えている。

資料5の課題1については、再生計画を立てた段階と事業を行った段階で、費用の乖離が出ている。近年、人件費、資材費の高騰などを受けた中で、当初考えていた計画以上にお金がかかるようになってしまった。

西尾委員 内容については、以前説明いただいているのでわかるが、この内容がいかにコスト推計に反映されていき、今後どう考えていけば良いかということがわからないと申し上げた。

委員長 色々な観点でご意見をいただければと思う。

鈴木委員 トイレの件で、第1期でほとんどの小学校のトイレ整備が終わるとあるが、2期以降に残されたところがあるが、小学校のトイレは和式がほとんどで、トイレに入れないので、家に帰る途中で漏らしてしまったという話が耳に入ってきた。2期以降の小学校のトイレも忘れずにお願いしたい。

佐々木委員 資料がわかりやすい。資料2劣化状態の評価で、D判定で早急に対応する必要があるという数があるが、どのような対応をしてきたのか聞かせていただきたい。

事務局 各学校においてD判定のものがいくつかあるが、緊急に対応しなくてはならない部分については、当該年度予算で可能な限り改修等を緊急的に行っている。それ以外については、様々な基準等があり、安全性に係わる部分については早急に処理し、早めに対応しなければ

ばならないものがD判定であるので、状況を細かく見た中で優先順位を付けて工事を行っていくことになる。それがどれくらいの規模になるのか、大きいものについては大規模改修として位置づけて工事を行うこととなり、すぐできるものであれば、その都度予算を組んで取り組んでいきたい。

佐々木委員 D判定で、予算が取れずに後回しになるのは大丈夫なのか不安であるので、じっくり検討していただきたい。

この委員会は第2期計画の検討を行っていくということであり、2025年までの予測データを載せることが可能であると思う。それを見て、小学校、中学校の数がさらに減っていくと考えた中で、全国的に考えて1割が減るとした場合、習志野市の場合、23校のうち2校減ることとなる。そういった、具体的な数字を踏まえて考えていかなければならないと思うので、資料を載せてほしい。

事務局 直近のデータについては、第1回で提示しているが、先の部分については推計という形になるので、市全体の将来人口がどうなるかという推計を立てているところであり、そのデータを活用し、長期的な人口減少について示していきたいと思う。資料は、次回会議で提出したい。

佐々木委員 2025年まで出していただき、それよりも先のものであればありがたい。できる限りのもので構わない。

櫻井委員 付属ソフトで基本データを出されているということで、膨大な施設がある中で、基本的な考え方を示すのは良いと思う。

長寿命化の判定フローにも出ているが、ソフトを使って出す考え方と、目視を重視しながら計画を立てて行くと思うが、目視は重要だと感じている。データと、目視という日常的な作業を事務局で統合しながら判断するということが大変な作業であると思うが、非常に重要であると思う。

倉斗委員 9、10ページで、過去の施設関連経費が、左ページでは16.6億円、右ページでは16.0億円になっている。この予算が違うのはなぜか。また、施設関連経費と書かれているが、過去に学校施設に関してかかった経費と理解できる。これは、市全体の公共施設経費の中のものであると思うので、この予算がどのくらいの割合を占めているのか。

事務局 2017年度の施設関連経費は、実績となるので変わらないと思うので確認する。

公共施設については、公共施設再生計画の中で事業費を算出しており、学校施設との連携を図りながら行っているため、額を調整しながら取り組んでいる。その中で、市全体の費用の中で、どれくらい影響を及ぼしていくのかという部分については、公共施設再生計画も今後見直しを行っていく予定があるので、検討していきたいと考えている。

倉斗委員 我々はシミュレーションをみているのでニュアンスがわかるが、説明がないので、予算があるように捉えてしまう。公共施設全体でも予算が足りない中で、同じ割合が学校施設に充てられるかどうかということも怪しいので、状況を説明すべきであると思う。

齋藤委員 9、10ページのグラフで長寿命化は平準化できるものだと考えていたが、長寿命化工事中は校舎を使えるのか。改築の場合は、グラウンドに校舎を建てながら古い校舎を使い、新しい校舎を建築し、建て終わったら古い校舎を取り壊すという流れなので、長寿命化の時はどのような工事をするのか質問しようと考えていた。西尾委員の話聞いて、一般的に100億の価値がどのようなものかよくわからず、驚いたところである。

資料2の長寿命化の調査年度を見ると、平成17年度がいくつかあり、東日本大震災以前なので、震災を受けて躯体が怪しくなっているものもあるのではないかと想像すると、D判定のものがさらに増えるのではないかと。

学校が1校建ち上がるのに、ずいぶん時間がかかるようである。谷津小学校の完成が2022年度であり、順を追って対応していくと、D判定以上の学校がさらに増えてしまうのではないかと。大規模改修するとAに変わっていることを見ると、効果があると思われる。大規模改修すると、どのような効果があるのか、長寿命化と何が違うのか教えてほしい。

委員長 そこが考えるときの大きな課題だと思う。市としての考えがあれば示してほしい。進め方そのものについても、データを基にして、全体を見据えて一貫した考え方をまとめ、個々の対応を考えていくということがこの委員会のタスクであると思う。第2期計画の対象校に関する議論に入っていないので、具体的な議論ができるようにデータ等を事務局で用意していただきたい。

事務局 今回は、劣化状況を資料として提示させていただいた。改築であると一度に係る費用が多く、改築と長寿命化をどのように組み合わせていくべきかを検討する必要があると考えている。大規模改修は、外壁や内部等の劣化、屋上防水を行っている。躯体自体については、古いものもあり劣化が進んできている。国が示している長寿命化か改築なのか判断するフローを提示しているので、これを基に検討を進めたい。

議事2 学校施設再生への具体的なアプローチについて(資料4～6)

(資料に基づき、事務局より説明)

事務局 資料説明

委員長 ただいま説明いただいた内容について、質問、意見をいただきたい。

伊坂委員 標準仕様(3)で、学校に求められている教育方法や学習方法が変わってきている。以前なら箱を作って、後から備品を買えば学校ができるという感覚でいたが、現在はハード面、ソフト面の区別がなくなってきている。電子黒板などは、一体化して作った方が効率良い。理科室の薬品棚などは後から購入していたが、現在は地震対策などを踏まえて作っている。

先ほどあった建築単価の話は、建物の値段ではないか。設備などは計算されないのか。予算が厳しいのはわかるが、建物の中の教育や設備、施設が昔のままであると、子どもたちが不幸である。

建物だけでなく、必要なものを標準仕様の中に含める方向を検討してほしいと思う。

三代川委員 複合化ということで、学童の人数が多く、学童棟を作るというような話も出ている。新設に関して、そういった事も予算組みの中でされるのか。

事務局 学童室、放課後児童会室は、現在建設している谷津小学校は、校舎の中に含めているので、提示している単価の中に含まれている。放課後児童会は、校舎内で運営しているケースと、敷地内で建物を別に建てて運営しているケースがある。谷津南小学校については、敷地内に別棟を建てて運営しており、現在、児童会の建設に向けた取り組みを行っている。

三代川委員 複合化とは違うのか。

事務局 敷地内に、放課後児童会のための建物を建てるということで取り組んでいる。

倉斗委員 第1期と第2期が大きく違うのは、以前第1期があったということであると思う。第1期がどうであったかという話が無い中では、第2期のアプローチが難しいと思うので、第1期の状況を踏まえて、第2期を組んでいかないと第2期を決められないのではないかと。

事務局 具体的なアプローチとしては本日の資料には示していないので、資料としてまとめたものを配りたいと思う。

標準仕様は、どのような施設にするかということで、谷津小学校については、議論したものを活かして作るということで、策定に向けた取り組みを行っている。委員会でいただいた意見も含めて標準仕様を作っていくと考えている。

複合化等についても、学校によっては児童数が極端に減っているが、複合化できる状態の施設機能が使えるかの、協議は進んでいない。

倉斗委員 第1期の計画に対してどれくらい達成されているか、達成していない理由などの状況がどうかということがあると思うので、検討の材料として必要ではないか。市の全体像を知りたい。

事務局 資料にまとめて提示したい。

委員長 これまでの委員会の中で説明があり、その後の変動の様子などデータとして用意され、議論の積み重ねとしては、紹介はされている。不足がある部分については事務局で整理してもらいたい。

西尾委員 ハードへの観点がアプローチの中心として書かれているが、そもそも、学校教育としてどうあるべきかということがまずあり、それをハードで実現していくという順番であると思う。学校教育としてどうあるべきかという観点が必要であると思う。

そのことについて、3つ提言する。

1. 少人数だった場合の教育の在り方

12～18 学級が標準といわれているが、12 学級より学級数が少なくなると単学級が出てきて、クラス替えができない学年が出てくるということで、小規模といわれている。文科省の報告書でも言われているが、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい、人間関係が固定化しやすい、切磋琢磨する環境の中での成長が引き出しにくいなど、少人数による教育の弊害が心配されており望ましくないといわれている。そこまで少なくなれば、統廃合の方が良いという意見もあると思われる。事例では、親としては統合して大人数の中で教育を受けさせたいが、OBやOGが統廃合に反対し、教育としては集団生活させたいができないという事例を聞いている。そのようなことで考え方がゆがめられないように、教育としてどうあるべきかという観点から、少人数学級や少人数教育の在り方の方向性が出てくると統廃合の考え方が変わってくると思う。

2. 小中一貫教育

小中一貫教育については、中一ギャップの解消といった点でも望ましいといわれており、こうした考え方が出てくれば、施設一体型で考えるということになり、施設の話にもつながるので、打ち出せると良いと思う。

3. 複合化

施設の有効活用というハードの面から複合化すべきという話もあるが、教育面で考えると、学校教育と社会教育、地域教育を融合させていく観点もあると思うので、そのような観点から複合化が望ましいのではないかと検討もできると思う。

委員長 具体的なアプローチとして、これまで第1期の成果についてデータを基に確認し、第2期を議論するためのベースを作ってきていると思う。第4章を見ると総論に戻ったように感じるかもしれないが、そうではなく、基本的に大事にすべき点が描かれている。これまでの5年間の成果、世の中の動きなどを踏まえて、第2期の検討委員会として考え方を整理し、それを基に第2期の提言をしていくことになると思う。これを基に今後の議論を進めていきたいと考える。残りの委員会の回数が少なくなってきたのが気になるところであるが。

学校教育がどうあるべきかということについて、少人数教育の現在の状況は言われるとおりである。ただし、文科省の適正規模、適正配置の報告書には、少人数の場合、普通規模の学校に対して問題があるので、小規模としての学校教育のあり方、施設のあり方を工夫しなければいけないと書かれているが、小規模はいけないとは書かれていないと理解している。普通規模の学校を単に縮小するような学校運営や施設の考え方では、指摘された問題点がそのまま現れるので、そこが工夫のしどころであると思う。国のように3万校を相手にした考え方を示すわけではなく、習志野市の学校を検討する場合には、個々の学校がそこに力を注いでいる姿や地域で果たしている役割が見えるので、少人数について指摘されている課題を意識しながらまとめていくことが大切だし、その必要があると思う。もちろんそうは言っても、厳しい財政状況があることは確かである。第1期の検討時に、無い袖は振れないではないかと言われたが、服を着替えて振る袖のある服を作ればよい。容易なことではないが、地域や学校の方と合意形成を図りながら、丁寧に議論していきたいと思う。本日はいろいろ重要なご指摘をいただいたので、第2期の計画として示していけたらと思う。

倉斗委員 資料2で、現在の児童数と学級数の説明がなかったので追加していただきたい。小規模にあたる学校は1校しかないという状況で、その推計は次回以降出てくると思うが、他の自治体が減っている中で、順調に生徒数があるということは学校としては良いことであると思う。

委員長 先ほど西尾委員から、習志野市の場合、長寿命化は平準化に有効であるが、コスト縮減には成果が充分とはいえず、このことに対して検討の余地があり、また、建設単価が高いことについて精査する必要があるというご指摘があった。一方、大規模改修の建設単価は長寿命化には低すぎると思う。コスト面をおさえながら、どのように全体を考えていくか、第2期の考え方を示せたらと思っている。

人口減少は、市内で増えている地域、減少している地域があるので、余裕教室や統廃合などが課題となる。個人的な話になるが、私は、へき地の小さな学校の計画に多く関わってきたが、小規模は駄目といわれても、その学校はかけがえのない存在で、その学校をどのようにしていくかということが大事である。習志野市の場合、現在増えている地域もいずれ子どもの数が減っていく。一方、減っているところも、市の立地の良さから見れば、地域内に開発があり子どもの数は増える可能性があり、それがへき地との大きな違いである。そこを読みながら、将来の地域の姿、役割を考えていく必要がある。

また、改築に対して大規模改修は事前の実態調査や計画を進める手順について配慮すべき事項に違いがある。少しの改修ならば夏休みの期間で済むが、学校全体のあり方を考える大規模な長寿命改修となるとそうはいかない。その間の教育活動や子どもたちの生活をどのようにするかなど、様々な検討課題がある。

この委員会は、習志野市の全ての学校を考えるという場ではないので、現在の状況を踏

まえながら、第2期の課題、対象とする学校について、全体像を踏まえたあり方の議論を次回したいと思う。

事務局 本日はありがとうございました。

意見についてまとめ、今後の業務に活かしていきたい。

第4回・第5回の会議については、1月と3月を予定しており、日程については改めて連絡する。

閉会